

第257回: 令計画失脚

中国情勢に興味のない人が「令計画失脚」というタイトルを読むと、どこで区切って、どう読むのかな？と思うだろう。今回書くのは「姓は令、名は計画、つまり令計画さんと云う一寸と変わった名前を持つ中国政界の大物が失脚した」顛末である。因みに令計画の父親は変わった人物であったようで、5人の子供に付けた名前が、上から路線、政策、方針(女)、計画、完成である。共産党員として、中国共産党が好んで多用する用語を子供の名前にあてたらしい。

さて、唐山の習近平国家主席がいま眈を決し突っ走っている不正汚職追放キャンペーン。中国国内では歓呼・称賛の嵐に、本人もいたくご満悦のようだが、海外からはスターリンや毛沢東の時代から、相も変わらぬ一党独裁国家につきものの権力闘争と、その結果としてのブラッディ・ページに過ぎないとのシニカルな評価が大勢を占めている。

それはさておき、清盛^{かむろ}ではないが、習近平主席の手足となって、党幹部や政府高官の不正摘発を取り仕切る総本部が中国には二つある。一つは共産党の「規検委」、もう一つは政府の「監察部」。この両者、実は同一組織の、二枚看板である。その証拠にホームページも共同で運営されており、HP画面の左上に、槌と鎌が交差するロゴで「中共中央規律検査委員会」の表記が、一方右上には、天安門と五星紅旗を組み合わせたロゴで、「中華人民共和国監察部」の表記がある。どっちの組織が強そうか問われれば、ハンマー(槌)で頭を叩き割られ、カマ(鎌)で首をちょん切られそうな **Серп и молот** のロゴを付けた中共中央規律検査委員会のほうが遙かに凄味がある。(注: 中国語では規律を「紀律」と表記している)

そのHPに12月22日午後8時、(以下原文)「中国人民政治協商會議第十二届全国委員会副主席、中共中央統戦部部長令計画涉嫌嚴重違紀、目前正接受組織調查」と、漢字49文字数の短い記事が掲載され、翌日の海外の新聞を大きく飾ることになった。全国政治協商會議の副主席と、党中央統一戦線部長を兼務する大物政治家の令計画(れい・けいかく、Ling Jihua、リン・ジーファ)が、「重要な規律違反で」で党の査問を受けていると云う情報である。彼の動静については、息子の交通事故スキャンダル、親族の身柄拘束等々の状況証拠から、失脚の可能性が極めて高いと見られていたが、共産党がこんな公式発表に踏み切った以上、彼の失脚は当確となった。因みに中国の官僚は、上から①正国級(主席、首相、政治局常務委員等)、②副国級(政治局委員、副主席、副首相)、③正省部級(省書記、閣僚)と続き、全部で十数段階あるそうだが令計画は政治局委員ではないものの副国級の高官だ。

このニュースを知ったのは翌朝自宅で読んだ読売新聞と日経新聞であったが、この二紙の記事はほぼ同じ内容で、甲乙つけがたいレベルである(僅かに日経の勝ちか?)。日頃から読む価値も見ないような駄文に接する機会が多く辟易するなかで、こんな記事を読むとホントにココロが洗われるような気がする。ビジネスレターの書き方を学びたい人はぜひ参考にしてほしいものだ。日経も読売も23日の朝刊は、2面と7面(読売)、1面と3面(日経)と二面を使って報道している。まずこの区分けが秀逸だ。

日経1面(読売2面)は推測を加えない事実の報道が中心となっている。要旨は「党政府高官の令計画氏

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

が党の取り調べを受けていることが公表された、理由は明らかでないが、汚職などとみられる、先に失脚した周永康との関係、彼の息子がフェラーリを運転中に事故死したスキャンダル、彼の兄弟の最近の失脚との関連が指摘されている、彼は共青团出身で、胡錦濤前主席の側近であった」といった具合だ。

次の日経3面(読売7面)には所見が載っている。両紙の大意は「習近平が腐敗汚職追放運動を利用して政権の基盤固めを進めるなか、その標的として江沢民元主席を頂点とする長老連中に加え、胡錦濤前主席を中心とする共青团グループにも照準が向けられ始めた。いま中国で進められているのは江沢民と胡錦濤という両巨頭の側近のなかから、周永康や令計画等の腐敗高官を暴き出し、それをテコにして江派や胡派の勢力を削ごうという権力闘争だ」・こんな感じかな。職権乱用や収賄の罪を厳密に適用すれば、党政府高官はほぼ全員が叩けば埃が出る状況にあり、狙われるのは悪い奴らの中の運の悪い奴らである。記事では派閥を政治の縦糸にして、これに石油閥、鉄道部閥等の経済の横糸を絡ませ、特に本件では、令計画一族の金脈である石炭閥に焦点を当て、石炭産地の山西省に群れ集う「西山会」の主要メンバーの汚染が、党中枢の共青团にも及び、中国の権力闘争を複雑化させているとしている。

そして翌24日の続報では、令計画事件の影響を分析する解説記事が加わっている。日経新聞の分析はユニークだ。習近平が令計画の摘発を公表した12月22日は冬至に当たる。この日、中国では一族が集まって餃子を食べる伝統的風習があるが、習近平は非情にも令計画一族の最後の晩餐の機会を敢えて吹き飛ばし、胡錦濤のメンツを完膚なきまでに潰したとしている。中国の政治行動にはしばしば寓意が潜んでおり、わざわざ冬至の日を選んで摘発に踏み切ったとようだ。読売新聞も「腐敗摘発の主眼が江沢民、胡錦濤グループの牽制と勢力削減にある」と断じたことは日経とほぼ同内容だが、同紙は更に踏込んで、2017年秋の共産党大会で発表される次期チャイナセブン(もしくはナイン)の最高指導部が、「この事件により誰が昇格するか分からなくなった」として、これまで誰もが最有力と候補とみてきた共青团系の李源潮(副主席)、汪洋(副首相)、胡春華(広東省書記)の行方が盤石ではなくなったと推測している。

現代三国志の最後の覇者は不明だが、崖っぷちの江沢民も、不意を突かれた胡錦濤も、このまま黙って引き下がるわけがない。深作欣二監督の「仁義なき戦い」は吾がふるさと安芸広島で実際にあった任侠の世界の抗争を描いた名作だが、菅原文太演じる主人公は友人に刺客を放った親分に向かって「山守さん・弾はまだ一発残つとるがよう」と決めゼリフを吐いた。余計なお世話だろうが、中国の関係各位、くれぐれも荊軻や專諸たちにご用心を。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年12月26日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040